## ○静岡県迷惑行為等防止条例施行規則

(平成25年9月17日静岡県公安委員会規則第15号)

**改正** 平成 28 年 3 月 25 日県公委規則第 11 号 令和元年 7 月 1 日県公委規則第 3 号 令和 5 年 12 月 15 日県公委規則第 27 号 令和 6 年 2 月 6 日県公委規則第 2 号

(趣旨)

- 第1条 この規則は、静岡県迷惑行為等防止条例(昭和38年静岡県条例第46号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。 (位置情報記録・送信装置の範囲)
- 第2条 条例第4条第1項第9号の公安委員会規則で定める装置は、地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第2条第4項に規定する衛星測位の技術を用いて得られる当該装置の位置に係る位置情報を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。次条において同じ。)として記録し、又はこれを送信する機能を有する装置をいう。

(位置情報の取得方法)

- 第3条 条例第4条第1項第9号の公安委員会規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。
  - (1) 位置情報記録・送信装置の映像面上において、電磁的記録として記録 された位置情報を視覚により認識することができる状態にして閲覧する方法
  - (2) 位置情報記録・送信装置により記録された電磁的記録に係る記録媒体を取得する方法(当該電磁的記録を他の記録媒体に複写する方法を含す。)
  - (3) 位置情報記録・送信装置により送信された電磁的記録を受信する方法 (当該方法により取得された位置情報を他人の求めに応じて提供する役務 を提供する者から当該役務を利用して当該位置情報の提供を受ける方法を含む。)

(位置情報記録・送信装置を移動し得る状態にする行為)

- 第4条 条例第4条第1項第10号の公安委員会規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。
  - (1) その所持する物に位置情報記録・送信装置を差し入れること。
  - (2) 位置情報記録・送信装置を差し入れた物を交付すること。
  - (3) その移動の用に供されることとされ、又は現に供されている道路交通 法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号に規定する自動車、同

項第10号に規定する原動機付自転車、同項第11号の2に規定する自転車、同項第11号の3に規定する移動用小型車、同項第11号の4に規定する身体障害者用の車又は道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)第1条第1号に規定する歩行補助車(それぞれその所持する物に該当するものを除く。)に位置情報記録・送信装置を取り付け、又は差し入れること。

(公安委員会規則で定める地域)

第5条 条例第10条第5項及び第7項の公安委員会規則で定める地域は、別表に掲げる地域とする。

(命令)

- 第6条 条例第10条第6項の規定による命令は、命令書(様式第1号)により行うものとする。
- 2 条例第 10 条第 8 項の規定による命令は、命令書(様式第 2 号)により行 うものとする。

附則

この規則は、平成25年10月1日から施行する。

附 則(平成28年3月25日県公委規則第11号)

この規則は、平成28年3月25日から施行する。

附 則(令和元年7月1日県公委規則第3号)

- 1 この規則は、不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3 3号)の施行の日(令和元年7月1日)から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前のそれぞれの公安委員会規則の様式により 提出されている申請書等は、改正後のそれぞれの公安委員会規則の相当する 様式により提出された申請書等とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に改正前のそれぞれの公安委員会規則の様式により 作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。

附 則(令和5年12月15日県公委規則第27号)

この規則は、令和6年1月1日から施行する。

附 則(令和6年2月6日県公委規則第2号)

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

別表(第5条関係)

市区名	地域
三島市	一番町
沼津市	大手町一丁目、大手町三丁目、大手町五丁目、新宿町及び高島町
静岡市	黒金町、紺屋町、呉服町2丁目、昭和町、鷹匠一丁目、伝馬町、
葵区	常磐町1丁目、御幸町及び両替町2丁目
掛川市	駅前、紺屋町及び肴町
浜松市	旭町、板屋町、海老塚町、鍛冶町、肴町、神明町、砂山町、田
中央区	町、千歳町、伝馬町、平田町、旅籠町及び連尺町

## 様式第1号(第6条関係)

命令書

[別紙参照]

様式第2号(第6条関係)

命令書

[別紙参照]

(表)

		命	令	書	第	号
住 所 氏 名 生年月日	年月	日生(	殿 歳)			
静岡県迷惑行為等 条第6項の規定によ			条例第46号)	第10条第5項	の規定に違反するので	、同
<ul><li>1 命令内容</li><li>□ 違反行為をや</li><li>□ 違反を是正す</li><li>(措置内容</li><li>2 違反事項</li><li>(1) 日時</li></ul>	めること。 るために必要が	な措置をとる	こと。		)	
年 (2) 場所	月 日	時	分頃			
(3) 内容 次に掲げる者 したもの	となるよう([[	□ 人に呼び □ ビラ、パ □	掛け ンフレット	その他の物品を	配布(提示)し	:弓
もの(接触等	型わいな行為 見せ物、物品表 醸し出す方法に 行為に係る営業 体に接触して行 されるものに	を伴うものを言しくは行為により客をも そに関する情でのでいる。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	除く。)の技 若しくはこれ てなして飲む 報の提供を せ これを仮装 もを受ける客	是供を受ける客 れらを仮装した 食をさせる行為 受ける利用者 したもの(午後)	行為又はこれを仮装し ものを提供する行為又 若しくはこれを仮装し 10時から翌日の午前6 わいな行為を伴うもの	は <b>歓</b> たも 時ま
年	月 日			所属 階級 氏名		<b>(</b>

(注) 該当する□にレ印を付すこと。

1 この処分に不服があるときは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に静岡県公安委員会に対し、審査請求をすることができます。

なお、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。

2 処分の取消しの訴えは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、静岡県を被告として(訴訟において静岡県を代表する者は静岡県公安委員会となります。)、提起することができます。

なお、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。ただし、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、当該審査請求に対する裁決のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

		(表)	,			
住所		命	令	書	第	号
氏 名 生年月日	年 月	殿 日生(	歳)			
静岡県迷惑行為等隊 第8項の規定により、			条例第46号)	第10条第7項	夏の規定に違反するので、	、同条
1 命令内容 □ 違反行為をやぬ □ 違反を是正する (措置内容		措置をとる	こと。		)	
2 違反事項 (1) 日時 年 (2) 場所	月 日	時	分頃			
(3) 内容						
より当該客引きる □ わいせつな □ 歓楽的のまと □ 上記2項目 □ 専ら人の身	等の相手方とない見せ物、物品 関気を醸し出す る行為 目に掲げる行為	る者を待っ 者とは行 方法により に係る営業 行う役務又	ていたもの 為又はこれ 客をもてなし に関する情報 はこれを仮	っを仮装したも て飲食をさせ 最を提供する行	公衆の目に触れるようなのを提供する行為 こる行為又はこれを仮装 活為 一後10時から翌日の午前	したも
方となる者を待っ □ わいせつた せ物への出演	っていたもの な行為の提供、	わいせつな	写真若しくに	は映像の被写体	ような方法で当該勧誘。 ことなる行為又はわいせー :務	
なる者を待ってV □ わいせつた □ 歓楽的雰	いたもの な見せ物、物品	若しくは行 け方法により	為又はこれら )客をもてな	っを仮装したも して飲食をさ	な方法で当該誘引の相等のを提供する行為 せる行為又はこれを仮装	
方となる者を待っ □ わいせつた せ物への出演	っていたもの な行為の提供、 寅に係る役務 囲気を醸し出す	わいせつな	写真若しくに	は映像の被写体	ような方法で当該誘引( なとなる行為又はわいせて やわいな行為を伴うも(	つな見
年	月 日			所属 階級 氏名	<b>(</b> )	

(注) 該当する□にレ印を付すこと。

1 この処分に不服があるときは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に静岡県公安委員会に対し、審査請求をすることができます。

なお、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の 日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。

2 処分の取消しの訴えは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、静岡県を被告として(訴訟において静岡県を代表する者は静岡県公安委員会となります。)、提起することができます。

なお、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。ただし、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、当該審査請求に対する裁決のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。